

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



田んぼでのソリ遊びに大歓声(7月12日・青柳町)



特集

平成20年度政務調査報告・・・2～5
6月議会の主な審議・賛否表・・・6～7
常任委員会調査・研究レポート・・・8～10
ここが聞きたい!一般質問・・・11～14
請願・意見書・陳情・視察来訪報告・・・15
表紙のことば・議会Q&A・編集後記・・・16
別刷 6月議会議決結果一覧・会派の変更
臨時会報告・9月議会日程案

第48号

平成21年(2009年)

8月8日

発行責任 古賀市議会

平成 20 年度会派・議員の政務調査報告（1）

提言に活かす！

政務調査費を活用した調査研究活動を報告します



古賀市の公共交通を調査研究
(運行中の西鉄バス)

- 平成 21 年 1 月 14 日～16 日 山形県山形市・「コミュニティバスと地域交流バス」、東京都「流通業務用地の開発計画」を調査
- 平成 21 年 1 月 26 日～27 日 岩手県大船渡市「行政に係わる基本的な計画の議決等に関する条例」の制定プロセスと内容を視察

新和会

古賀市議会議員には、市政調査研究に役立てるために必要な経費の一部として政務調査費が交付されます。月 1 万円で年間 12 万円です。政務調査費を活用した議員は、領収証（1 円から）等を添付して実績報告書を提出することが義務付けられています。この報告書は情報公開の対象です。その概要を報告します。

100 円バス・地域交流バス

コミュニティバスと地域交流バスの赤字補填をするにも、市が委託事業として行うにも、莫大な経費がかかり、公費を使う自治体がどこまでの責任を負うのかについての苦慮がひしひしと伝わってきました。言葉でいうのは簡単ですが、官がどこまでの責任を負うのか、関係者の生の声を聞くと、現実は大変厳しく『中心市街地だけを回るバス』であるが、受益者に対してどこまでを求めるのが大きな課題であると感じています。

1 月 15 日は山形商工会議所で 100 円バスの視察を行いました。商工会議所の取り組みは素晴らしいものだが、収支のバランスがとれず、「バスの運行に対しては慎重に取り組むよう」とアドバイスを受けました。

1 月 16 日は東京で農林水産

省の担当職員から農業振興地域の農用地除外等の事務手続きについて説明を受けました。農振地域の開発手法、位置選定や開発規模の妥当性等の理論武装ができてないと困難が伴うとの説明を受け、併せてアドバイスをいただきました。

新和会としては、調整区域や農振地域の開発は重要課題であるとの認識から、アドバイスに従い取り組みを進めていきたいと考えています。

キーワードは計画策定に参画

大船渡市は岩手県南東部に位置し、人口約 4 万 5 千人。三陸沖漁場や景観豊かなリアス式海岸など自然豊かな港湾都市で、食文化や観光都市としても栄え注目される地域です。

地方分権意識から平成 16 年度、議会を市民の目線に置くべきとの趣旨で議会改革への取り組みが行われました。その重点課題として、「大船渡市行政に係わる基本的な計画の議決等に関する条例」を議員提案で制定を目指しました。

キーワードは従来の執行部への「監視チェック役」だけに

大船渡市基本計画の議決等 条例の主な内容

1. 計画立案過程で議会へ説明報告義務
2. 市民への公表とパブリックコメント
3. 計画案を委員会・審議会検討案決定後、議会での議決
4. 施行後実施状況の議会への報告また、変更が必要であれば議会から意見を発議すること等

とどまらず市の重要な事業計画策定に参画することです。本条例は平成 19 年 4 月施行。議員が提案し、7 ヶ月間 19 回の委員会を経て全会一致で決まったのは、議員の強い議会改革意識からです。今後、大船渡市議会は「議会基本条例」及び「自治基本条例」制定に意欲を持っており、議員の更なる資質向上に向け挑戦中とのことです。

現在、古賀市の議会改革はほとんど進展しておらず、早急に「議会議決条例」等の検討をすべきと考えました。豊かな古賀郷土構築のため、議会人として更なる覚悟をするものです。

四葉会・公明党古賀市議団

2会派合同で視察・研修

- 平成 20 年 5 月 14 日～ 16 日 「環境と住民サービス」を東京都の 4 地区で視察
- 平成 21 年 2 月 13 日～ 15 日 東京都の 3 地区を視察し、議員セミナーに参加



えこっくる江東

・江東区「学校給食の生ごみのバイオ燃料化」

地球温暖化対策やごみ削減が叫ばれる中、バイオ燃料化の取り組みはまだ時期尚早の感がありました。ただ同時に視察した環境学習情報館「えこっくる江東」は環境教育の拠点として地域住民をはじめ小中学校、幼児まで環境問題に興味深く学べる施設でした。古賀市のエコロの森の環境学習にも参考になると働きかけていきます。

急増する団塊世代の人たちを、どう対応していくか全国的に重要な問題であります。今後一つの課に任せるのではなく、関係課と連携を取りまた職員の意識改革を含めた取り組みが大切です。この視察を参考に今後提案していきたいと思います。

・葛飾区「公共料金のクレジットカード払い」

住民に対する身近な行政サービスとして、最たるものは帳票や証明書の発行・受領、各種申し込みや受付などの窓口業務ではないでしょうか。住民もわざわざ市役所に出向く必要もなく、24 時間体制の確立、職員の削減、滞納の減少にもつながると思われる。先進地の視察により、これだけ IT 化が進ん

だ現在、古賀市の対応は旧態依然とした対応がなされている部分が多いと感じました。窓口業務の IT 化は今後の大きな課題だと思います。

・世田谷区「区民成年後見人制度」、武蔵野市「団塊・シニア世代の主張」を視察しました。

・北区「図書館の IC チップによる管理」

東京都「北区立中央図書館」の運営は新しい図書館運営を垣間見た思いでした。本に貼られた IC タグにより貸出し返却手続きの簡素化、蔵書点検の効率化など大幅な改善がなされています。蔵書点検のための休館日はなくなり、業務の効率化によりこれまで以上のサービスの向上と専門性の確保が実現したそうです。また子ども連れ、障害者、学校や仕事帰りの人等に対しこめ細かな配慮がなされ、公園に隣接しカフェもあり多くの区民に利用されていました。

図書館を単に本を利用する場としてではなく、文化施設の一部としてまたコミュニティの場の一環としてとらえ、多くの市民の方に利用されるよう検討していく必要があると思います。

- ・港区では、視覚障害者向け電子情報案内板・環境学習施設
- ・『エコプラザ』の運営状況も視察しました。

・議員セミナーに参加

- ①財政健全化法におけるチェックポイント財政運営
- ②地方財政改革をどう進めるか
- ③農業政策の終焉と自治体の役割



IC チップによる自動貸出し機



水に親しむ護岸工事例

・水に親しむ自然工法を学ぶ 平成 21 年 2 月 19 日

福岡県豊前土木事務所で、取り組んでおられる河川の井堰や魚道の整備、石組み落差工事を視察しました。この自然工法は現在の川の景観を壊さず、自然の石を使い、魚道の整備や護岸の工事を施すものです。

古賀市の川もこの工法により市民のいやしの水辺になればと、今後も、調査・研究していきたいと思います。

平成 20 年度会派・議員の政務調査報告（2）

山海会

山海会は、先進地視察や講師を招いた住民との学習会に取組みました。ほかに、地域で認知症を見守る取組み「地域密着型福祉全国セミナーinおおむた」、子どもの貧困についての現場の声と自治体の施策などを検証する「第34回全国児童相談研究会セミナー」に参加。市民の暮らしが政策に反映されるよう、あらゆる機会に提言していきます。

希来里

希来里は、以下のような共同の取り組みをしました。その他に、地域医療問題学習会、バイオマスニッポンin九州セミナー、全国ならびに福岡県地方議員交流会等に参加し、一般質問、市長に対する政策提言に活かしました。



6人の議員の共同主催で講演会（千鳥苑）

後期高齢者医療制度を考える講演会

2008年6月22日、千鳥苑において鹿児島大学伊藤周平先生を講師に講演会を開催。山海会、希来里、内場議員の6人の議員が呼びかけ、100人を越す市民が参加しました。講演では、政府による社会保障費の削減が給付の削減と負担増を招いていると批判。高齢化の中で医療費抑制には限界があり、公費支出や事業主負担を増やし、医療財政の建て直しのための転換が必要と指摘されました。

岩手県旧沢内村を視察

2008年11月14日、希来里と三好議員で、岩手県西和賀町（旧沢内村）の老人医療費助成制度ならびに盛岡市の多重債務対策について視察。ともにNHKで取り上げられた先進的取り組みです。西和賀町では、「人間の尊厳・生命尊重こそが政治の基本である」との信念のもと、全国に先駆けて乳児と老人の医療費無料化を実現した旧沢内村の故深澤晟雄村長の業績が引き継がれていました。保健師活動が大きな力を発揮していたことも参考になりました。



医療・福祉の先進地を訪問（西和賀町）

島根県東出雲町の学校図書館を視察

2009年1月15日、山海会と前野議員で、学校図書館のより一層の活用充実を図るため、小中学校の連携と教育リテラシー育成体系の研究を目的に、島根県東出雲町「学校図書館支援センター」を視察しました。図書館担当者会に教育委員会事務局も参加し現場の声が行政に届いていること、司書教諭と学校司書が授業実践のための連携と協働で、活用授業が実践されていることなど参考になりました。古賀市は、市内の全ての小中学校に学校図書司書を配置しています。今回の視察をぜひ活かしていきたいと思います。



市民と共に8人の議員で講演会（中央公民館）

学校図書館問題を考える講演会

2009年3月21日、広瀬恒子先生を講師に学校図書館問題を考える講演会を開催。山海会、希来里、内場議員、姉川議員、船越義彰議員の8人で呼びかけ、市民約80名が参加しました。

提言に活かす！



サケの赤ちゃんを放流（青柳小の子ども）

サケのふ化、飼育

船越嘉彦

青柳小学校で、サケのふ化・飼育・放流を取組むために、福岡県嘉麻市立足白小学校、千歳市サケのふるさと館などを視察し、ふ化に適した温度管理、飼育に必要な水槽・器具・えさのやり方などを視察しました。

青柳小5年生は、環境問題をテーマに学習し、サケの卵5000球をふ化、3月には稚魚を花鶴川へ放流しました。

・平成20年4月12日 第16回公務・公共従事者のための交流集会に参加。市町村合併や三位一体改革のなかで住民福祉推進の必要性を調査・研究。

・平成20年6月22日 後期高齢者医療制度を考える講演会6人の議員で共同開催。

・平成20年10月19日 福岡県人権問題研究会に参加し、社会的弱者の人権擁護運動を展覧させる重要性や構造改革での人権破壊に立ち向かう大切さを研修。

・平成21年3月21日 「本・子ども・人を結ぶ」講演。市民議員との共催。

研修を議員活動に活かし、提言や質問をしていきたい。

人権を守るために



平和・教育・人権を調査研究

内場恭子

平成20年度政務調査費を活用した議員一覧

●新和会（しんわかい）

松島 岩太、森本 義征、黒木 淳、結城 弘明、許山 秀仁、矢野 治男

●公明党古賀市議団（こうめいとうこがしぎだん）

西尾 耕治、芝尾 郁恵

●山海会（さんみかい）

田中 英輔、三好 貴一、倉掛 小竹

●希来里（きらり）

前野 早月、奴間 健司

●四葉会（しようかい）

飯尾 助広、船越 義彰、岩井 秀一、姉川 さつき

●無会派 船越 嘉彦

●無会派 内場 恭子

*会派については、平成21年3月末日時点の会派名、構成議員（政務調査費を申請しなかった議員を除く）を記載しています。



6月議会の主な審議

6月定例議会（6月2日～16日）における主な議案審議の要点を報告します。

古賀市緊急雇用・経済対策に基づく

補正予算を全会一致で可決

今回の補正予算では主に、歳入で鹿部土地区画整理事業による不動産売却収入9670万円のほか、県補助金として雇用対策基金、消費者行政活性化基金などとして1630万円の追加がありました。一方で今回財源が増加したことにより財政調整基金繰入金は9584万円の減額となっています。

歳出の主なものとしては、平成20年度繰越事業に引き続き、不法投棄パトロールや竹林の間伐等に伴う委託事業、臨時職員雇用による災害時における「要援護者避難支援プラン」の策定補助事業などのほか、雇用創出を伴った農産物直売所「コスモス広場」支援事業や地場農産物加工場「ま

んま実くや」支援事業の追加。また、ドメスティック・バイオレンス被害者に対する定額給付金及び子育て応援特別手当支給の救済措置のための市単独事業費44万5千円のほか、消費者相談事業の拡充に伴い、各団体への啓発に必要なプロジェクターやスクリーンなど、機材購入費の追加がありました。

本会議では、3月からの緊急雇用創出やふるさと雇用再生について、古賀市に割り当てられる限度額と今回の補正額の関係、基金の趣旨に合った迅速な対応について、今後追加の補正予算による事業が提案されるのかどうかなどの質疑があり、賛成全員で可決されました。

効果を期待！ 経済危機対策

平成21年度一般会計補正予算総額 約 1,717 万円

◎ DV 被害者救済措置対策

44 万 5 千円（市単独）

- 定額給付金支給費 26 万 5 千円
- 子育て応援特別手当支給費 18 万円

◎消費者相談事業費

92 万 3 千円

- 相談員研修費 5 万 6 千円
- 啓発備品購入費 46 万 4 千円
- 他

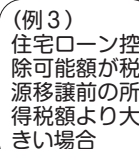
◎雇用対策基金事業

1,538 万 3 千円

- 農産物直売所「コスモス広場」委託 1 人 212 万 6 千円
- 地場農産物加工場「まんま実くや」委託 2 人 274 万円
- 避難支援プラン策定事業 1 人 68 万円
- 竹林間伐委託（後期分） 3 人 6 ヶ月 660 万 8 千円
- 不法投棄パトロール 2 人 6 ヶ月 280 万円

他

(例 3)



住宅ローンにも
経済対策による減税措置

出産育児一時金が
4万円引き上げ

議員から、市が少子化対策に効果ありとするなら、なぜ暫定的なのかとの問いに、費用負担のあり方については今

古賀水再生センタ

工事請負契約

この工事は平成14年から10年間、国の補助により計画的に機械の更新工事を行っているところ。今回は、既存機器の送風機4台のうち、老朽化した2台について更新を

後も検討がなされるうえで、
 継続が期待されるとの答弁。
 市民建産委員会に付託され、
 賛成全員で可決されました。

(終末処理場)の
 2億4465万円

行うものです。一般競争入札
 で落札されました。

市民建産委員会に付託され
 賛成全員で可決。本会議でも
 賛成全員で可決されました。

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

任 員 会 常 委 員 調 査 ・ 研 究 レ ポ ー ト

● 総務委員会

文書配布の外部委託と 組長制度廃止は慎重な検討が必要

委員長 森本 義征

総務課

平成21年4月から「なんでもきく係」の担当課が総務課に変更したこと、清掃工場のトラブル等の報告がありました。

問 市民に対する市の文書物配布は、組長手当や区長手当の一部を廃止して外部委託をする事が代表区長会に提案さ

れたと聞いたが事実か。

答 市の意思決定を区長会にお願いしたのではなく、市*の考えを提案した。隣組長は市としては廃止することをお願いいしても、区長会の方が駄目だということであれば残さな

いといけない。今後、協議をしていきたいと考えている。

他に、情報公開の実施機関に指定管理者を入れること等について質疑しています。

※文書配布の民間委託、組長制の廃止等の提案は、7月区長会において撤回されました。文書等は全世帯に配布することを確認しました。

人事秘書課

人事交流を4月1日から3



安全・安心まちづくり推進大会
(7月16日、古賀東小)

件実施。他に職員採用試験等の説明がありました。

問 平成22年3月末の退職予定者数と採用予定者数は。

答 定年退職者数10人。新規採用者数は5人程度を計画している。

市税課

平成21年度の市税調定状況等の報告がありました。

問 税制審議会の最終答申について市の考えは。

答 内部的には市長をはじめとする関係部署において十分協議しながら決定していく。固定資産税の税率の引き上げについても、現在まだ内部調整中で、改正の時期や引き上げ幅等、内容を十分検討したいと考えている。

経営企画課

古賀市公共交通については、

第1回古賀市公共交通のあり方検討プロジェクト会議を4月に開催。目的は、市民生活に必要なバス等の公共交通の確保、市内の交通利便性向上を図ること。各部横断的な組織を立ち上げ、古賀市の実情に即した公共交通のあり方について検討を行い、秋には基

本指針、運行計画案を策定するとの報告がありました。議会の特別委員会の提言や調査結果などを十分参考にすることを求める意見がありました。

他に、第4次マスタープランのコンサルタント選定やワークシヨップについて報告がありました。ワークシヨップの応募が少なかつたため、最終的な市の方針を検討しているとのことでした。コンサルタントに依存せずできるだけ職員で策定することを求める意見が出されました。

土地利用政策室

都市計画区域編入事業や地区計画の策定支援事業について報告がありました。

問 都市計画マスタープランの見直しは。

答 基本的に5年に1回程度見直しを考えているが、検討すべき事態が発生した時には適宜見直しを行う。

問 景観基本計画事業については、コンサルタントが主導で動くのか。

答 実態調査などはコンサルタントが動くことになる。

他に、地区計画策定支援の予算の根拠等について質疑しています。

経営管理課

第3次古賀市行財政改革の平成21年度概要、行政評価、住民情報システム再構築等について報告がありました。

財政課

補助金等検討委員会の進捗状況や公用車リースバック及び整備管理業務委託について報告がありました。

問 補助金等検討委員会の委員は市の状況を知らない方で検討できるのか。

答 基本的に補助金は公益性を担保することが第一条件と考えている。古賀市在住の委員は1人。

他に、補助金削減の領域等について質疑しています。

委員長	森本 義征
副委員長	薄 一昭
委員	岩井 秀一
委員	奴間 健司
委員	舩越 嘉彦
委員	倉掛 小竹
委員	許山 秀仁

●文教厚生委員会

障害者就労を 生活支援センター「ちどり」に期待

委員長 黒木 淳

教育委員会

教育長から、「学習指導要領が変わり、本年度から移行措置に入ったこと、先生たちが子どもたちと一緒に頑張って、学んだり遊んだりする時間をいかに確保するか、学校が生き生きと活動できるためにはどうするか等、教育委員会としてサポートしていきたい。」との発言がありました。



障害者の生活全般を見守る「ちどり」

教育部長から、「本年度の教育行政の目標を達成するため、学校教育・社会教育・文化芸術・スポーツ及び人権教育などの主要施策について」の説明がありました。

学校教育課

問 人権教育総合地域推進地域事業について。

答 文部科学省の研究指定を受け、人権意識を養うために学校教育のありかた、人権教育の指導方法のありかた、地域全体で人権意識を養い一人ひとりを大切にした教育の充実などをテーマに、小中学校で取り組んでいきたい。

社会教育課

問 コスモス市民講座について。

答 デジカメコースが評判が良く、定員20人に対して40人の応募があり、講師の方と相

談して通常活動を2班に分けて対応した。

問 文化芸術審議会について。

答 10人の委員については市民公募も含めて審議会の選考方針と基準を検討している。古賀市の現状把握と分析を行い、どういう段階を踏めば市民の自立に向けた活動につながっていくのかなどについて取り組み、最終的にはアクションプラン等に入っていくことも考えている。

学校給食センター

問 給食調理部門の民間委託について。

答 4月23日から全校給食5500食となり、その後、味も特に変わったという報告は受けていない。全国殆ど2品給食であるが、当センターは3品給食であり、誇れる給食センターであることから、今後も職員と委託業者が一体になり、安全給食を目指していきたい。

高齢者福祉課

問 介護認定制度の改正に伴う更新について。

答 従前の要介護度から軽くなった場合、申請者の希望

があれば元の介護度を継続できるという経過措置がある。

問 地域密着型施設について。

答 市独自の監査については、現在の施設に対して、平成24年までに行う予定で、施設の新規指定については、第4期事業計画の中で検討することとしている。

健康づくり課

問 クロスパルこがについて。

答 全ての人が利用できるようなコンセプトで建設しており、障害者や高齢者などの利用促進を図っていくための方策について、指定管理者と協議している。

福祉課

問 生活支援センター『ちどり』については。



民間委託された給食センター調理部門

答 本年4月から新設され、福岡コローが県から指定を受け、障害のある方が就労に關して具体的な支援を受けられるセンターである。

委員長 黒木 淳
副委員長 芝尾 郁恵
委員 田中 英輔
" 内場 恭子
" 飯尾 助広
" 姉川 さつき

● 市民建産委員会

特定健診受診率

今年度目標は45%

委員長 結城 弘明

市民課

平成21年度3月末人口は57,902人。昨年比244人増。世帯数22,319戸。住基カード交付総数16,730枚。

問 窓口接遇計画はあるのか。
答 計画はないが、きめ細かい対応と本人確認など問題のないように徹底する。

国保年金課

国民健康保険は7,730世帯。短期証157世帯、資格者証交付は75世帯、中学生以下の子どもがいる6世帯は面談し短期医療証を交付。特定健診の今年度受診率目標は45%。3年後に65%達成を目指す、周知などの努力中とのこと。

問 特定健診受診を向上させるための保健師は足りるのか。
答 保健師2人は確保したい。管理栄養士の採用も検討。

市民共働課

平成20年度校区コミュニティ支援事業資金は花鶴・古賀西小校区に交付。まちづくり応援事業交付金は小野・千鳥・古賀東・花見小校区に交付。発足済みの校区へ、事業活動経費交付金を新設。アダプト

プログラムでは市内31事業所が参加。

人権センター

人権施策基本方針の今年度実施計画は7月までに作成。

問 人権意識調査結果はいつ公表するのか。

答 審議会に諮り次第、広報等で早急に周知したい。

環境課

平成20年度のゴミ総量は、前年比3%減、分別収集量は前年より減少傾向です。

「海津木苑」のし尿処理経費は、1キロ当たり1543〜2153円。稼働率は64%〜70%とのこと。

問 省エネビジョン実施策は。
答 目標の達成状況を確認し、対応策を検討する。

薬王寺団地の飲料水の問題では平成18年5月より地元での協議なし。今後、地元と協議し善処すること。

産業振興課

農林土木事業・振興事業では農村環境や基盤整備など7事業を予定。米生産調整は昨年度1140トン。今年度は1182トン、若干生産量は増。

問 生産調整対象農地の数は。
答 農振地域、農振外農地、市街化区域農地含め412ヘクタール。

商工振興室

今年の「まつり古賀」は11月15日を予定。

都市計画課

JRしず駅周辺整備計画では西側街区公園整備を予定。

問 公園のトイレや遊具は。

答 トイレは、障害者・高齢者に配慮し整備する。

委員より、都市計画には経営企画課や市民共働課との連携が必要との意見がありました。

建設課

土木係では、平成21年度事業8件、ガードレール等8件、管理係では、古賀中学校管理棟関係4件、県事業で8件を予定。

委員より、事業の前倒しで、スピードある取り組みを等の意見がありました。

下水道課

平成21年度補助事業は11件、単独事業8件。21年度農業集落排水事業10件を予定。



健診ですこやかな生活を（サンコスモ古賀）

問 上下水道経営等審議会は。
答 秋までに4回の会議。答申で下水道運営の方針を見出したい。

水道課

平成21年度事業7件予定。上下水道の経営審議会は下水道審議が終わり次第行う。

問 地域別の接続率報告を。
答 把握し、向上を努力する。

委員長	結城 弘明
副委員長	松島 岩太
委員	前野 早月
〃	西尾 耕治
〃	船越 義彰
〃	三好 貴一



機械も更新される古賀水再生センター（花鶴河口）

一般質問

地域での安全を担う交番、駐在所について

(答) 適正配置を県警と協議していきたい



岩井 秀一
(四葉会)

問 駅周辺の防犯対策は。

市長 施設的には照明器具による夜間の防犯対応。千鳥駅駐輪場の照明取替え設置などを実施した。

問 空き地、空き家対策は。

問 地域防犯対策について。
市長 古賀市防犯のまちづくり連絡協議会を平成17年に設置、推進計画を策定し安全安心のまちづくりを推進。
問 近隣の自治体での暴力団追放推進条例への所感は。

市長 糟屋地区全体の動きだが、まず安全安心のまちづくり条例の制定を準備したい。
問 一戸一灯運動はその効果から、身近な防犯対策では。

市長 余っている夜間電力の有効活用であり、地球温暖化には逆行しない。協議会の検討課題として取り上げる。



頼もしい地域の安全を担う交番、駐在所

下校時以外は閉めている。防犯カメラ等の考え方もあるが教育施設であり、開かれた学校を標榜しており研究課題。
問 古賀市内3ヶ所の交番等の移転は考えられないか。
市長 地域の状況の変化に応じ適正配置は地域の要望もあり、見直すべきであろう。

問 秋以降、強毒性のインフルエンザ流行の不安があるが、緊急保育・介護を問う。
保健福祉部長 感染の状況を踏まえ、時期を逸することなく周知、対応したい。介護施設については閉鎖にともない、訪問によるサービスに切り替える計画である。

食糧自給率向上と農家経営のため地産地消を

(答) 地産地消推進に最大限の努力をしたい



内場 恭子
(無会派)

問 農地法改正で、市の農・林業への影響は。地域農業の維持・振興や食糧自給率向上、地産地消をどう進めるのか。

市長 農地法改正による市の農・林業への影響は軽微。農業振興は、効率的営農が目的の高収益型園芸産地育成事業を進め、優良農地保全を図り、高生産性、高収益性農業の振

興に取り組む。食糧自給率向上や地産地消は、コスモス広場への地場農産物の納入拡大や学校給食の地元産食材使用を推進中。地元産農産物消費拡大は、生産者と消費者が食糧問題に対する意識を高めていくことが大切。

問 市役所・JR駅近くに第二コスモス館を作つては、「地産地消推進協議会」を作つて進めてほしいが。

市長 地産地消を進める上で、コスモス館、小売店、スーパー等協議する必要性はある。
同和行政をやめよ



地産地消推進を古賀産野菜で

問 前年度同額426万3千円の解放同盟への補助金の検討は。今後はどうなるのか。
市長 同和地区活動補助も厳しい財政状況のもと見直し、削減してきた。本年度に補助金等検討委員会を設置。答申を踏まえ、対応を検討する。
問 補助金検討委員会に期待。女性問題など相談しやすい窓口を作つてほしい。

学力テスト結果を公表するな

問 全国学力テスト結果公表への市教育委員会の考えは。

教育長 学校間の序列化や過度の競争、管理強化につながるような数値公表はしない。

問 国は全国学力テストに57億円も支出。まず30人学級の整備や経済的理由で進学困難な子どもを支援すべきだ。学力テスト中止を強く求める。

歩道のカラー塗装より生活道路の安全性を

(答) 緊急性危険性のあるものは早期に対応



倉掛 小竹
(山海会)

先的に計画的に行っている。

問 今後の国の対策補正予算の対象としては。

市長 できるようであればぜひ積極的に計画していきたい。

問 自宅周りが危なくては幹線道路にもたどり着けない。生活道路についても地道に、そして確実に事業として整備されることを望む。

例外ではない古賀市小児医療の危機的状況の周知と啓発を

問 全国各地で報道されてい

問 蓋のない側溝は高齢者の歩行に問題がある。住民から要望があった場合、市が材料を支給し住民自らが設置工事をしている現状は問題では。市長 そういった地域は数多くあり、財政上の問題もある。

問 3月の補正で牟田栗原線のカラー塗装に3450万円計上された。この事業が本来に市民にとって緊急に必要なのか疑問が残る。カラー塗装は弱視の方にとって点字ブロックが判別しづらい、滑りやすいと言った声も聞かれる。

建設産業部長 弱視の方は障害者用の点字ブロック設置で課題解消していけるのでは。バリアフリー化は駅周辺を優



蓋のない側溝に落ちたゴミ、掃除も重労働

る小児科医の疲弊、地域医療の崩壊が心配されている。古賀市の実情は。

市長 今年4月から新体制となった。土日など休日夜間について

急患センター、二次救急については東医療センターにて小

※土・日・祝日の夜間二次救急は北九州市立八幡病院などで対応

宮地岳線跡地を緑道公園にしてはどうか

(答) 財政状況を見ながら検討する必要がある



許山 秀仁
(新和会)

議している。

問 状況からして、道路はいささか無理ではないか、市長はどのような規模の道路を計画してあるか。

市長 地域の意見もあり、福

津から新宮までのバイパスを望んだが、福津、新宮は必要ないということだ。市単独で、道路にすることは事実上不可能と判断することから国、県道としての整備を県にお願いしているところである。

問 緑道公園の基本構想もあり、子どもや高齢者に優しく、市民の健康を守る緑道公園をつくる署名活動が始まってい

児科医の当直とオンコールにより対応する。

問 医療崩壊を未然に防ぐには、医療現場の実情を知ることが第一だと考えるが啓発は。

保健福祉部長 周知については、今後徹底して行い、小児科医の疲弊を何とか防ぎたい。



古賀にも緑道公園を(志免町勝田線跡地)

るが市長の考えは。

市長 現在、国、県道の整備をお願いしているところであるが、これもなかなか厳しい内容が伝わっている。一年以内には回答が出ると思っている。県が出来ないといったときに、市の単独事業で市道として整備するかというと、これもなかなか現在の市の財政状況を見ると、これは不可能に近いと考えている。いろいろな地域の方のご意見があることは承知している。今後もご意見をたまわりたいと思うが、いずれにしても、緑道公園の基本構想の内容はかなりの経費を伴う事業であり、市の財政状況を見ながら検討する必要があると考える。

男女共同参画社会基本法の10年の成果は (答) 審議会の女性登用率は県内トップクラス



姉川 さつき
(四葉会)

問 古賀市においての評価と現状は。また今後具体的な取り組みとして何が必要か。

市長 実施計画を策定し、実施状況を審議会から点検、評価を受け、事業に反映させるなど推進しているが、自治組織等は女性の参画は少ない。

問 審議会等の女性登用率を、福岡県内13の市や町が40%に目標値を上げているが、古賀市はどうか。

市長 無理をして40%確保となると逆の窮屈さが出てくる。女性ゼロの審議会がないように努める。

問 男女共同参画の職員研修について。

員を研修、派遣している。

問 研修の成果は。

教育長 ゆっくりではあるが効果はでてきている。

問 働く人の能力を妨げないために、各ハラスメント対策をどう講じているか。

市長 今年度は職員アンケートに加え、各ハラスメントに関する研修を行なう。

問 未然に防ごうことが大事。起きてはならないが、万が一生じた時の対処は。



一行詩入賞おめでとう

市長 古賀市職員の懲戒処分
の指針に従い、厳正に処分を行なう。

問 男女雇用均等法は平成19年に改正され、セクハラ対策の強化が求められている。

改正法に古賀市は連動しているか。

市長 懲戒処分の指針は、改正法に従って作っている。

問 改正法の中に、相談窓口を定めるとしている。外部発注等、相談窓口を新たに設ける考えは。

総務部長 今後は外部相談窓口の設置に向け検討する。

乳・子宮頸がん検診の無料クーポンを早急に (答) これからの動向を注視し検討



芝尾 郁恵
(公明党古賀市議団)

市民の健康を守るために

問 年間33万人以上の方が、がんで死亡している。早期発見治療で治癒でき医療費も軽減できる。平成19年策定の「がん対策推進計画」で、がん検診の受診率を50%以上にあげ、がんによる死亡者を20%減の目標を掲げている。市の受診率向上の策と現状は。

市長 市では、平成20年度、

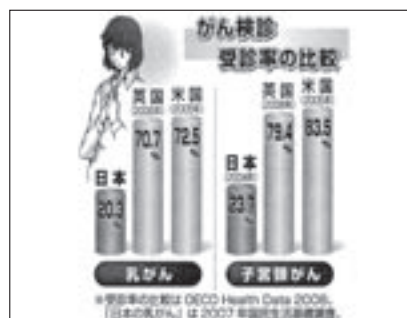
胃がん検診10・4%、乳がん14・8%、子宮頸がん12・3%。

今年度から、集団健(検)診は、全日程で特定健診とがん検診が、同時受診できるよう改善。全ての曜日の設定、地域巡回も実施、さらに医療機関でのがん検診も、市民が利用しやすい体制に。

問 殆どの自治体で実施の肺がん検診が未実施の理由は。

市長 禁煙指導が重要と考え、ハイリスクの喫煙者は専門医療機関での検査を指導。

問 肺がん検診は国の指針にあり、死亡因の1位、今後さらに胃がんも含め、精度の高



がん検診であなたの命を守りましょう

い効果のある検診の検討を。
保健福祉部長 有効性のある検査も視野に入れる必要有。

問 国の補正予算成立により、特定の年齢(20歳から5歳刻みで60歳まで)の女性を対象に、子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン配布などが決定。市での準備状況は。

市長 これからの動向を注視し、検討を行う。

問 1日も早い配布と、周知徹底で多数の受診者を望む。

しようがい者の就労支援を
問 市民の理解を深めるためにも、しようがいのある方が授産施設で作るパンなどの本庁舎内販売を許可しては。

市長 本庁舎は純然たる行政財産で難しいが検討する。

次期マスタープランに資源循環型都市構想を

(答) まだ構想段階にないが当然の流れである



前野 早月
(希来里)

問 緊急経済対策の中の環境政策について市長の評価は。

市長 日本版グリーンニューディール構想は環境政策に貢献し環境保護につながる。

問 ETC割引制度やエコポイント制度は従来の環境施策に逆行との指摘があるが。

市長 稼動率の低い高速道路の有効活用で省エネ、エコポイント制度も全体の流れとしては省エネにつながる。

問 経済対策として古賀市にも国からお金が下りてくる。使い方のメニューもあるが。

市長 実験段階のものもあり取捨選択して取り入りたい。

問 地域活性化・公共投資臨時交付金の活用については。



バイオマスで資源循環型社会へ

企画政策部長 早急な取り組みが必要。近く取りまとめる。

問 中村市政10年間の環境施策の評価と課題は。

市長 評価は古賀清掃工場による効率的なごみ処理と地域の分別収集。課題は環境基本計画中の未実施の施策。

問 古賀清掃工場は国策の影響で短期間に建設され、ごみ減量の意識等が不十分だった。次代は資源循環への転換を。

企画政策部長 課題の整理は

必要であり鋭意精査中である。

問 分別収集をはじめ市民の自覚と努力によるごみ減量の実績についての評価は。

市長 予測以上の実績は市民の意識改革と努力によるもの。

問 剪定枝・廃食用油の資源化の見込みは。

経済危機対策の1億7千万円をどう使うのか (答) 将来に向けた投資的事業を積極的に展開



奴間 健司
(希来里)

求められる地方の賢い選択

問 中村市政10年間に小淵内閣の経済対策、小泉構造改革、そして今回の麻生内閣の15兆円をこす経済対策を経験する。この繰り返しをどう思うか。国に振り回されたら良い結果にならない。

市長 指摘の通りだが、死のうとしている人を救うために借金を残すがやむをえない政

市長 剪定枝は今年度までに調査研究。廃食用油は前向きに検討したい。

問 第4次マスタープランに資源循環型都市構想を盛り込むべきでは。

市長 まだ構想段階にないが、盛り込むことは当然である。

策だ。せっかく来る補助金については最善の効果的使い方を考えるのが我々の役割だ。

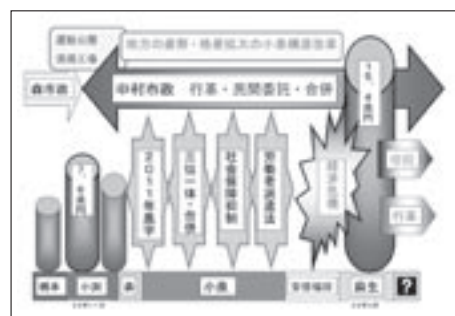
問 古賀市に来自るお金は15億円に上るのでは。

市長 15億円以上の規模になると思っている。

問 地方交付税の還元、増額こそ本来の対策ではないか。

市長 時間的余裕があればその方がよいし、もっと上手な使い方ができるかもしれない。しかし、今は短期的に大量の資本を投入することがやむをえない状況だ。

問 経済危機対策の1億7千万円の活用は市民、職員の英



地方を疲弊させた経済対策と構造改革

知を集めるべきではないか。

市長 事業計画を活かし、今後方針を策定する。

問 コミュニティバス、バイオマス、障がい者の作業所充実なども対象になるのでは。

企画政策部長 基本的には対応できると思う。

行革プランを中断し見直しを

問 都市計画税や玄望園企業誘致による税収は見込めなくなった。財政試算の見直しを。

市長 検討する必要がある。

問 職員削減計画を中断し、保育士、保健師、学校図書司書等の役割の評価と配置を。

市長 削減で負担かけているが乗り越えるべき試練。事務、現業の適正配置は今後も検討し、必要な新規採用もやる。

請願意見書

請願書

21年請願1
教育予算の拡充を求める意見書提出に関する請願書

この請願は、教育水準の最低保障を担保するため、公立義務教育諸学校における必要な教職員定数の確保と、義務教育費国庫負担金制度の堅持。学校施設整備費、就学援助、奨学金などの教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算の拡充に関する意見書を国へ提出することを求めるもので、文教厚生委員会に付託され審議されました。



拡充求められる教育予算

昨年と同趣旨の請願であるが、変化はあるのかなどの質問に、教育振興基本計画が昨年春に策定されたが教育予算の数値目標が盛り込まれなかったこと、政府の今年度予算では定数の確保が十分盛り込まれなかったこと、従って地方から教育予算の拡充を求める地方の声をあげる必要があるとの説明が紹介議員からありました。

討論では、国庫負担率が2分の1から3分の1に減額されたことは、残念だが、3分の1を堅持することは大事。子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとって大切、格差社会をなくすためにも公教育の基盤充実こそ喫緊課題などの賛成討論があり、採決の結果、

賛成全員で採択されました。
請願者 青柳郁美
紹介議員 奴間健司、前野早月、三好貴一

意見書

教育予算の拡充を求める意見書の提出について

「21年請願1教育予算の拡充を求める意見書提出に関する請願書」の採択にともなう議員提案による意見書です。賛成全員で採決され、国会並びに政府に提出されました。

提出者 黒木淳
賛成者 芝尾郁恵、田中英輔、内場恭子、飯尾助広、姉川さつき

陳述書

安全・安心な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書
(平成21年4月24日)

陳情者

国土交通省管理職ユニオン

支部長 馬田晴夫

ようこそ古賀市議会へ！

佐賀県小城市議会が議会報を視察

平成21年7月2日、佐賀県小城市議会の議会広報編集特別委員会の皆さん6人が、古賀市議会の議会報編集のあり方について視察に来られました。

小城市は、平成17年に4町で合併し、人口4万6500人、面積95・85平方キロメートルの市です。議員定数は26人ですが平成22年2月の改選で22人になる予定です。

議会報の視察では、スライドを使って古賀市議会の議会報の経過や特徴、紙面改善の取り組みを報告しました。質疑では、事務局の役割、委員会報告、編集方法など活発なやり取りがありました。「古賀市議会報は議会としての広報、だと感じました」との感想をいただきました。

なお古賀市議会では視察の際、編集委員全員で迎え、来ていただいた議会との交流を大切にしています。視察を受け入れることで、議会報の更なる紙面改善に結びつけていきたいと思っています。



議会 Q&A

Q 定例会初日の本会議で各常任委員長が「議会閉会中の所管事務調査報告」を読み上げていますがあれは何ですか？

A 古賀市議会には総務、文教厚生、市民建産という3つの常任委員会があります。定例議会の最終日に、議会の閉会中に各常任委員会が調査するテーマを決めます。

Q へ～。そうなんですか。その決定がないと閉会中に調査できないのですか？

A そうです。たとえば6月定例議会が終わると、7月から8月にかけて担当の部長、課長、係長等を委員会に呼んで報告を受け、活発に質疑します。これは古賀市議会の特色でもあり、他の議会に誇れることだと自負しています。

Q そのまとめが本会議初日の委員長報告なんですネ。

A そうということです。本号の8ページから10ページにそのまとめを掲載しています。読んでみてくださいね。



給食センターで説明を聞く文教厚生委員会。
議会閉会中に現場を訪問し、現状を把握することも大切な委員会活動。

表紙のこぼれ

古賀市子ども会育成会連合会が開催した第3回「どろりんぴっく」。田んぼに入り、全身泥だらけになってかけっこや綱引きを楽しんでいました。



編集後記

議会報の編集に携わって
から、丸2年が経ちました。
議会報の編集作業は、想像以上に時間と労力を要します。「あゝ、誰か替わって！」という本音もありますが、議会ごとに議事を見直す作業は、相対的な評価を出すのにもってこいの実りの大きな仕事です。
時に焦点を迷うこともありますが、そんな時は3年前古賀市に広報コンサルタントとして来てくださった、ふかざわとむる 深沢徹先生の「住民

とともに」「ありのままに」という言葉に回帰します。皆さんがもし傍聴に来られたら、ぜひ議会報もご覧になって下さい。「ありのままに」書かれていればよし、そうでない場合はご指摘下さい。ご意見お待ちしております。

倉掛 小しの



市民の願いは…
「サンフレアこが」のさき飾り

お知らせ

議会の録画テープを貸出しています。また、会議録の頒布(定例会500円・臨時会50円)もしています。ご希望の方は議会事務局にお申し出ください。

議会報編集特別委員会

委員長	奴間 健司
副委員長	内場 恭子
委員	芝尾 郁恵
〃	船越 義彰
〃	倉掛 小竹
〃	姉川 さつき

6月定例議会は、88人が傍聴されました。
9月定例議会は9月1日(火)開催の予定です。
傍聴、心より歓迎します。